

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第66期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社 安 永

【英訳名】 YASUNAGA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 永 暁 俊

【本店の所在の場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0595(24)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

【最寄りの連絡場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0595(24)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	39,207	34,070	24,810	36,445	36,314
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	2,809	131	509	2,494	1,055
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	1,704	1,956	159	1,728	882
包括利益	(百万円)				1,704	772
純資産額	(百万円)	12,018	8,994	8,867	10,428	10,937
総資産額	(百万円)	31,964	26,817	26,018	28,211	30,397
1株当たり純資産額	(円)	934.12	751.81	741.21	871.67	914.27
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	133.24	153.35	13.35	144.47	73.78
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	132.82				
自己資本比率	(%)	37.6	33.5	34.1	37.0	36.0
自己資本利益率	(%)	14.9	18.6	1.8	17.9	8.3
株価収益率	(倍)	5.2			6.5	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,082	2,648	1,867	6,092	97
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,901	2,468	471	1,973	3,396
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,782	883	1,635	3,424	3,366
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,396	3,399	3,190	3,867	3,649
従業員数	(名)	1,438	1,232	1,327	1,442	1,520

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期及び第64期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第64期において、ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)は、当社が吸収合併しましたので、連結の範囲から除外しております。

5 第65期において、安永クリーンテック(株)、山東安永精密機械有限公司及び韓国安永(株)を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	33,842	29,182	20,862	32,230	32,314
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	2,448	81	599	2,109	822
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	1,508	1,490	99	1,375	774
資本金	(百万円)	2,142	2,142	2,142	2,142	2,142
発行済株式総数	(千株)	12,938	12,938	12,938	12,938	12,938
純資産額	(百万円)	11,208	8,934	9,007	10,248	10,768
総資産額	(百万円)	29,533	24,075	24,761	27,108	29,411
1株当たり純資産額	(円)	871.17	746.79	752.93	856.67	900.12
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	18.00 (8.00)	16.00 (12.00)	8.00 (4.00)	20.00 (8.00)	18.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	117.92	116.86	8.29	115.00	64.77
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	117.55				
自己資本比率	(%)	38.0	37.1	36.4	37.8	36.6
自己資本利益率	(%)	14.1	14.8	1.1	14.3	7.4
株価収益率	(倍)	5.9		42.0	8.2	9.6
配当性向	(%)	15.26		96.53	17.39	27.79
従業員数	(名)	677	653	724	733	745

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第64期、第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第64期(平成21年4月)に、ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)を吸収合併しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年9月	(株)安永鉄工所を三重県上野市(現：伊賀市)に設立し、家庭用ミシンアームベッドを生産。
昭和28年3月	銑鉄鋳物の生産開始。
昭和28年7月	鋳造部門を分離独立させ、(株)安永鋳造所(昭和63年9月、安永キャスティング(株)に商号変更)を設立。
昭和34年8月	農業用機械部品の生産開始。
昭和35年3月	国内向け外販工作機械の生産開始。
昭和38年4月	農業用機械エンジン部品及び自動車部品の生産開始。
昭和39年12月	運輸部門を分離独立させ、緑運送(株)(昭和63年9月、安永運輸(株)に商号変更、現：連結子会社)を設立。
昭和42年2月	自動車エンジン部品の本格生産。
昭和42年3月	三重県名張市に名張工場建設。ミシンアームベッド生産設備を移管し操業開始。
昭和45年4月	三菱自動車工業(株)と取引開始。
昭和45年7月	東京都千代田区に安永エンジニアリング(株)を設立。
昭和47年5月	エアーポンプの生産開始。
昭和49年6月	ミシンアームベッドの生産中止。
昭和49年9月	ワイヤソー発表。
昭和50年2月	ワイヤソーの本格生産。
昭和57年11月	三重県上野市(現：伊賀市)に西明寺工場を完成させ、自動車エンジン部品工場として操業開始。
昭和61年3月	東京都墨田区に安永エンジニアリング(株)ビルの完成に伴い、同ビル内に東京事務所を設置。
昭和62年2月	検査測定装置の生産開始。
昭和63年4月	(株)安永鉄工所から(株)安永に商号を変更。
平成元年11月	米国に合弁会社ゼネラル・プロダクツ・デラウェア・コーポレーションを設立。 (GENERAL PRODUCTS DELAWARE CORPORATION)
平成5年10月	安永エンジニアリング(株)を吸収合併。
平成6年4月	安永キャスティング(株)を吸収合併。
平成7年5月	韓国に合弁会社(株)嶺南安永を設立。
平成8年2月	インドネシアにピーティー ヤスナガ インドネシア(現：連結子会社)を設立。 (P.T. YASUNAGA INDONESIA)
平成8年2月	大阪証券取引所市場第二部へ上場。
平成10年4月	安永総合サービス(株)(現：連結子会社)を設立。
平成10年10月	米国に販売子会社、ヤスナガ コーポレーション アメリカ(現：連結子会社)を設立。 (Yasunaga Corp. America)
平成11年3月	東京都墨田区の東京事務所を東京サービスセンターとし、東京事務所を東京都中央区に移転。
平成12年3月	米国の合弁会社ゼネラル・プロダクツ・デラウェア・コーポレーションの全株式を譲渡。
平成13年5月	シンガポールにヤスナガ シンガポール ピーティーイー リミテッド(現：連結子会社)を設立。 (Yasunaga Singapore Pte Ltd.)
平成13年6月	業務用生ゴミ処理機の製造販売開始。
平成14年6月	韓国の合弁会社(株)嶺南安永の全株式を譲渡。
平成14年9月	中国上海市に上海安永精密切削機有限公司(現：連結子会社)を設立。
平成16年10月	会社分割により、ワイヤソー事業(工作機械事業の一部)を新設子会社ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)に承継。
平成16年10月	会社分割により、検査測定装置事業を新設子会社YASUNAGA S&I(株)に承継。
平成17年4月	会社分割により、環境機器事業を新設子会社安永エアポンプ(株)(現：連結子会社)に承継。
平成18年2月	三重県伊賀市に建設したゆめぼりす工場が、エンジン部品工場として操業開始。
平成19年4月	東京都中央区の東京事務所を閉鎖。
平成19年4月	東京都墨田区の東京サービスセンターを安永東京センターに名称変更。
平成21年4月	ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)を吸収合併。
平成22年5月	安永クリーンテック(株)(現：連結子会社)を設立。
平成22年9月	安永クリーンテック(株)が、クリーンテック(株)のディスプレイシステム事業を吸収分割により承継。
平成22年10月	中国山東省に山東安永精密機械有限公司(現：連結子会社)を設立。
平成23年3月	韓国に韓国安永(株)(現：連結子会社)を設立。 (YASUNAGA KOREA CO.,LTD.)

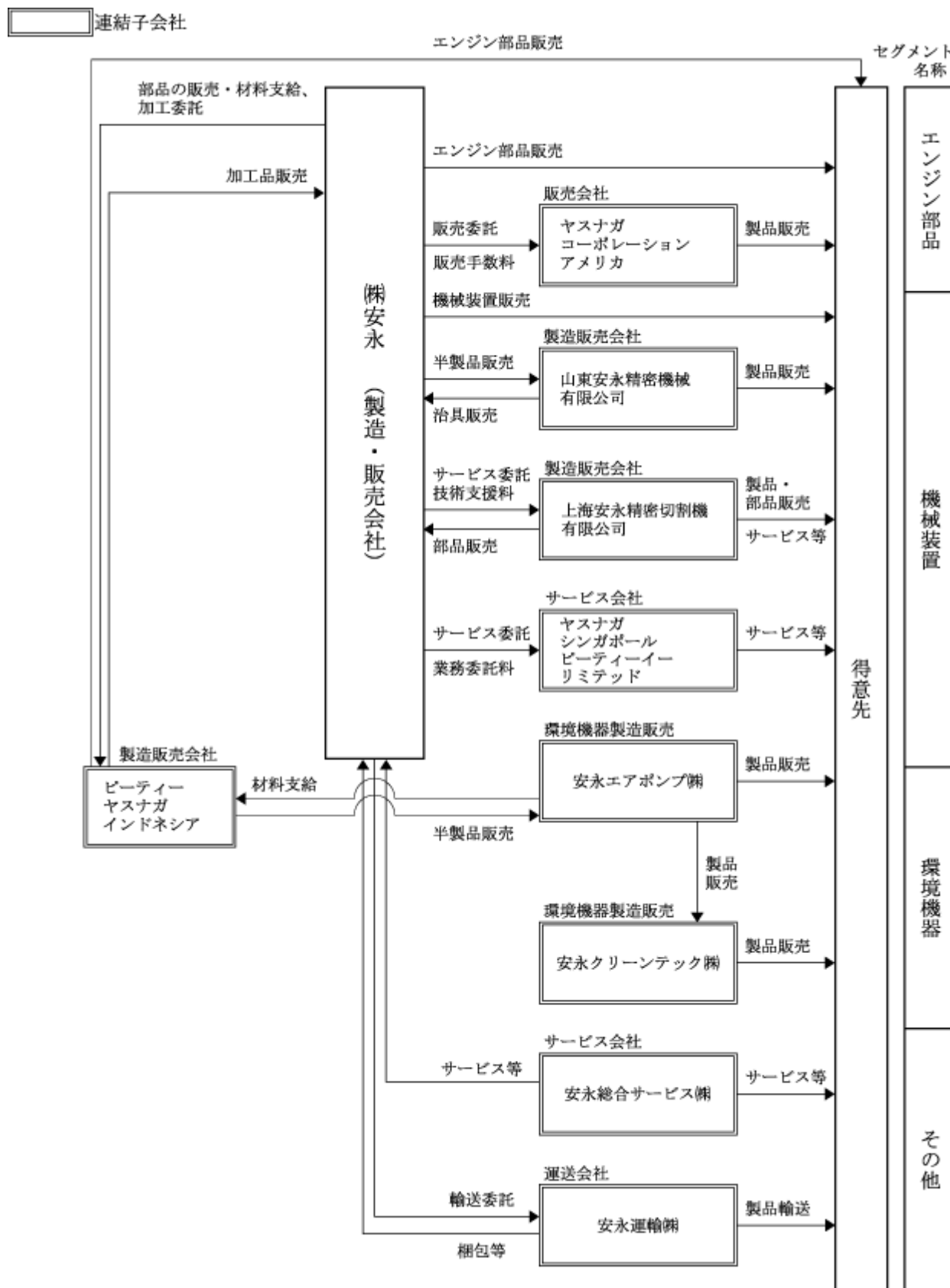
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社10社で構成され、エンジン部品、機械装置、環境機器の製造販売とそれに関連する事業を展開しております。

各事業における当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連等は、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業の内容	事業における位置付け		
		主要な会社(当社との関係)	位置付け	
エンジン部品	コネクティングロッド、シリンダーヘッド、カムシャフト、シリンダーブロック、エキゾーストマニホールド、ラッシュアジャスター、ヘアリングキャップほかの製造販売	国内	当社	製造販売
		海外	ピーティー ヤスナガ インドネシア(連結子会社)	製造販売
			ヤスナガ コーポレーション アメリカ(連結子会社)	米国における 当社製品の販売
	韓国安永(株)(連結子会社)	製造販売		
機械装置	トランスファーマシン、NC工作機械、マイクロフィニッシャー、リークテスト機、ワイヤソー、外観検査装置、レーザセンサ、うねり測定装置、リニアモータほかの製造販売	国内	当社	製造販売
		海外	上海安永精密切割機有限公司(連結子会社)	中国におけるワイヤソーの製品・部品の製造販売・サービス等
			ヤスナガ シンガポール ピーティーイー リミテッド(連結子会社)	東南アジアにおける当社製品のサービス等
	山東安永精密機械有限公司(連結子会社)	中国における工作機械の製造販売・サービス等		
環境機器	浄化槽用・医療健康機器用・燃料電池用・活魚輸送用・観賞魚用等の各種エアポンプ、ディスポーザシステムほかの製造販売	国内	安永エアポンプ(株)(連結子会社)	製造販売
			安永クリーンテック(株)(連結子会社)	製造販売
		海外	ピーティー ヤスナガ インドネシア(連結子会社)	エアポンプの製造販売
その他	運送業 ビルメンテナンス・工場清掃・社員給食・福祉用具のレンタル等のサービス業ほか	国内	安永運輸(株)(連結子会社)	エンジン部品等の輸送・梱包
			安永総合サービス(株)(連結子会社)	サービス業

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 前連結会計年度において設立した韓国安永(株)は、操業を開始していないため、系統図には記載しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等(名)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 安永運輸㈱	三重県 伊賀市	50	その他	100.00	兼任 2	なし	製品の輸送 梱包等	土地の賃貸 建物の賃借
ピーティー ヤスナガ インドネシア(注)2	インド ネシア	百万ルピア 55,107	エンジン 部品 環境機器	99.98	兼任 2 出向 2 当社社員 1	長期貸付金 (1年内を含 む) 687百万円	材料の支給 加工委託 製品の販売	なし
安永総合サービス㈱	三重県 伊賀市	10	その他	100.00	兼任 2 当社社員 1	なし	清掃、給食 、出荷業務 等の委託	事務所の 賃貸
ヤスナガ コーポレーション アメリカ	米国	千米ドル 300	エンジン 部品	100.00	兼任 1 当社社員 1	なし	当社製品の 販売委託	なし
上海安永精密切削機有限公司	中国 上海市	千元 4,379	機械装置	100.00	兼任 3 出向 1	なし	当社製品の 販売、サー ビス委託	なし
安永エアポンプ㈱	東京都 墨田区	70	環境機器	100.00	兼任 1	短期貸付金 350百万円		建物設備等 の賃貸
ヤスナガ シンガポール ピーティーイー リミテッド	シンガ ポール	千シンガポ ドル 450	機械装置	100.00	兼任 2	なし	当社製品の サービス委 託	なし
安永クリーンテック㈱	東京都 墨田区	70	環境機器	100.00	兼任 1	短期貸付金 80百万円 長期貸付金 (1年内を含 む) 50百万円		事務所の 賃貸
山東安永精密機械有限公司	中国 山東省	千元 9,037	機械装置	100.00	兼任 2 出向 1 当社社員 1	なし	半製品およ び材料の販 売	なし
韓国安永㈱(注)2	韓国	百万ウォン 10,300	エンジン 部品	100.00	兼任 4	長期貸付金 500百万円		なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等は記載しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エンジン部品	982
機械装置	241
環境機器	149
その他	88
全社(共通)	60
合計	1,520

- (注) 1 従業員数は、常時雇用就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満の為、記載を省略しております。
3 全社(共通)は、管理部門及びR & D部の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
745名	39歳0ヶ月	15年2ヶ月	5,586,090円

セグメントの名称	従業員数(名)
エンジン部品	469
機械装置	216
全社(共通)	60
合計	745

- (注) 1 従業員数は、常時雇用就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満の為、記載を省略しております。
3 全社(共通)は、管理部門及びR & D部の従業員であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「安永労働組合」と称し、JAMに加盟し、平成24年3月31日現在の組合員数は、589名であります。

また、一部の連結子会社では労働組合が組織されております。

なお、グループ各社の労使関係については相互信頼を基盤に健全な関係を継続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災から回復していた中、欧州債務問題の再燃や急激な円高進行さらにはタイの洪水の影響が重なり一旦足踏み状態となりましたが、年度末にかけて、株安・円高の是正や米国経済の回復等を受けて、持ち直してまいりました。

当社グループの主要販売先である自動車業界においては、国内では下半期後半からの新車投入やエコカー補助金の効果等により、2011年度の新車販売台数（軽自動車含む）は前年度比3.3%増の475万台となりました。海外では、世界最大市場である中国の新車販売に減速傾向が見られるものの、新興国や北米市場が好調を維持しております。一方、太陽電池業界においては、欧州市場の伸び悩みや太陽電池価格の下落により、メーカーの収益が悪化し、市場環境は依然低迷しております。

このような企業環境下、当連結会計年度の業績は、売上高363億14百万円（前年同期比0.4%減少）、営業利益11億75百万円（前年同期比57.6%減少）、経常利益10億55百万円（前年同期比57.7%減少）、当期純利益8億82百万円（前年同期比48.9%減少）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[エンジン部品事業]

東日本大震災およびタイの洪水による影響は、その後の自動車メーカーの挽回生産によって最小限にとどまったものの、新規ラインの立上げ費用および修繕費の増加等が影響し、減益となりました。

その結果、売上高は250億85百万円（前年同期比2.1%減少）、営業利益は12億1百万円（前年同期比31.3%減少）となりました。

[機械装置事業]

自動車向けの工作機械では、海外向けを中心に売上が大幅に増加しました。

一方、太陽電池関連においては、市場環境の悪化を受けて、中国向けをはじめとした顧客の新規設備投資が大幅に抑制され、特に第3四半期以降、ワイヤソー等の売上が大幅に落ち込みました。

その結果、売上高は84億59百万円（前年同期比4.9%増加）、営業損失は76百万円（前年同期は6億36百万円の営業利益）となりました。

[環境機器事業]

エアポンプの販売が、海外向けが市場の冷え込みや在庫調整等により減少したため、売上は低調となりました。利益面では、材料価格の高騰や新規事業であるディスプレイシステム事業がマイナス要因となりました。

その結果、売上高は24億41百万円（前年同期比0.5%減少）、営業損失は16百万円（前年同期は1億99百万円の営業利益）となりました。

[その他の事業]

当セグメントには、運輸事業およびサービス事業を含んでおります。

売上高は3億28百万円（前年同期比12.3%増加）、営業利益は29百万円（前年同期比89.5%増加）となりました。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億17百万円（前年同期比5.6%）減少し、36億49百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、97百万円（前年同期は60億92百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費17億66百万円、税金等調整前当期純利益10億17百万円等の増加要因及び法人税等の支払額14億19百万円、仕入債務の減少額12億88百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、33億96百万円（前年同期は19億73百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出34億19百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、33億66百万円（前年同期は34億24百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入52億1百万円、短期借入金の純増額11億50百万円の増加要因及び長期借入金の返済による支出26億62百万円等の減少要因によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
エンジン部品	25,252	0.2
機械装置	8,307	16.5
環境機器	2,390	1.4
合計	35,950	4.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 その他の事業は、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エンジン部品	24,968	3.5	1,774	6.4
機械装置	5,275	50.4	863	78.7
環境機器	871	+21.8	507	+102.9
合計	31,115	16.4	3,145	49.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 環境機器事業のうち見込生産をしているものについては、上記の金額には含めておりません。
4 その他の事業については、役務または商品等の受注から完了または納品等までの所要時間が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ同額であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
エンジン部品	25,085	2.1
機械装置	8,459	+4.9
環境機器	2,441	0.5
その他	328	+12.3
合計	36,314	0.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
GM Korea Co.	7,871	21.6	6,912	19.0
トヨタ自動車(株)	3,531	9.7	4,207	11.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、厳しい経営環境の中、変化に、対応・起こし、成長するため、グループ企業価値の向上とガバナンス（企業統治）に努め、以下の項目を推進します。

最高品質のキープ

内部統制システムの体制強化

株主価値の向上及び営業利益、キャッシュ・フロー重視の経営戦略

原価低減の継続的活動

成果主義に基づいた賃金制度への改革とグローバル化に適應する人材育成

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 自動車業界等の動向

当社グループのエンジン部品事業や機械装置事業の一部である工作機械は、自動車業界の生産及び設備投資等の動向や取引先メーカーの取引方針の影響を受けます。

また、機械装置事業のワイヤソーや検査測定装置は、太陽電池業界や、電子・半導体業界等の設備投資の動向に影響を受けます。

さらに、環境機器は住宅着工件数や浄化槽設置動向に影響を受けます。

なお、平成24年3月期における主な販売相手先別の総販売実績に対する割合は、GM Korea Co. 19.0%となっております。

(2) 技術革新及び競合等について

当社グループの事業は技術的な進歩や技術革新の影響を受けます。そのため、社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現により、当社取扱製品の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社は高い技術力と高品質で高付加価値の製品を送り出すメーカーの一社であると考えておりますが、競合会社の台頭により、将来においても有効に競争できるという保証はありません。競合会社が競合製品をより低価格で導入し市場におけるさらなる競争の激化が続く可能性があり、価格面での圧力または激化する価格低減競争の環境下で収益性を保つことができない可能性があります。

(3) 製品の不具合

当社グループは、「最高品質のキープ」を経営課題のひとつとし、総力をあげて品質課題に取り組んでおります。しかし、全ての製品に欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。万一欠陥やリコールが発生した場合に備え、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。したがって、大規模な製品の欠陥は、当社グループの業績を低下させる可能性があります。

(4) 原材料の調達

当社グループは、原材料・部品を複数のグループ外会社より調達しております。当社グループは、それら調達先と取引基本契約を結び、安定的な調達を図るよう努めていますが、市況の変動による品不足は、当社グループの生産に支障をきたす可能性があり、また、価格変動による原価の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動

当社グループは、アジア、米国に事業を展開しており、為替レートの変動の影響を限定的にする為、その取引の大半を邦貨による取引としています。しかし、当社グループが生産を行なう各地域の通貨価値の変動は、各地域における生産・調達・物流等のコストを増加させる可能性があり、コストの増加は、当社グループの価格競争力を低下させる可能性があります。また、海外関連会社の資産・負債を連結する際の円換算後の価値が、換算時の為替レート変動の影響を受ける可能性もあります。

(6) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合や変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、割引率の低下や運用利回りの悪化は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外市場展開

当社グループは海外に成長機会を求め、現在5ヶ国、6拠点と海外拠点を拡大してまいりました。

これらの拠点は、海外各市場の為替相場の変動、海外各市場における景気動向、予期しない法律又は規則の変更、移転価格税制等の国際税務リスク、政変及び災害の発生等により影響を受ける可能性があります。

(8) 自然災害等

当社グループは地震等の自然災害の発生により生産拠点が損害を受ける可能性があります。被害の影響を最小限に抑えるため、建物・設備などの耐震対策を完了していますが、万一、予想される東海地震・東南海地震が発生した場合、当社グループの生産拠点が三重県内に集中していることもあり、操業の中断、多額の復旧費用等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発につきましては、当社及び安永エアポンプ(株)が行っており、事業戦略上急務となっているものを研究課題として、専門性を強化する技術開発や製品開発を効果的に進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は5億63百万円であり、各セグメント別の研究開発活動状況及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) エンジン部品事業

該当事項はありません。

(2) 機械装置事業

当社のC E事業部の商品開発部が太陽電池ウェハー製造装置関連、半導体検査装置関連等の研究開発を、又エンジニアリング部が自動車エンジン部品加工装置関連等の研究開発を行っております。当連結会計年度における研究開発活動は次のとおりであります。

太陽電池ウェハーのスライス、洗浄、セパレート及び検査を一貫した製造装置の開発を行っております。

ダイヤモンドワイヤーを使用したワイヤソーの研究開発を行っております。

半導体検査ユニット、検査装置の研究開発を行っております。

小型、軽量、高速及びシンプルをコンセプトにした次世代セルマシンの開発を行っております。

なお、当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は3億93百万円であります。

(3) 環境機器事業

安永エアポンプ(株)の開発グループが浄化槽用、医療健康機器用及び燃料電池用等の各種エアーポンプ、家庭用生ゴミ処理装置「ディスポーザ」等の開発と用途開発を行っております。当連結会計年度における研究開発活動は次のとおりであります。

電磁式エアーポンプの低消費電力化、ディスポーザの商品力向上等の開発を前連結会計年度に引き続き行っております。

なお、当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は86百万円であります。

(4) その他の事業

該当事項はありません。

上記以外にセグメントに関連づけられない基礎研究及び要素技術開発に係る研究開発費は83百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億85百万円（前年同期比7.7%）増加し、303億97百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11億51百万円（前年同期比6.8%）増加し、181億93百万円となりました。

この増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加9億63百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ10億35百万円（前年同期比9.3%）増加し、122億4百万円となりました。

この増加の主な要因は、有形固定資産の増加12億70百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ9億5百万円（前年同期比6.7%）減少し、125億81百万円となりました。

この減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少12億99百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ25億81百万円（前年同期比60.1%）増加し、68億78百万円となりました。

この増加の主な要因は、長期借入金の増加29億45百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億9百万円（前年同期比4.9%）増加し、109億37百万円となりました。

この増加の主な要因は、利益剰余金の増加6億19百万円等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

営業外損益

営業外損益が増加した主な要因は、支払利息の減少と貸付金の回収に伴う貸倒引当金戻入額の増加によるものです。その結果、経常利益は10億55百万円（前年同期比57.7%減少）となりました。

特別損益

特別損益が増加した主な要因は、前連結会計年度において発生した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、及び訴訟損失引当金繰入額の減少によるものです。その結果、税金等調整前当期純利益は10億17百万円（前年同期比57.0%減少）となり、当期純利益は8億82百万円（前年同期比48.9%減少）となりました。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
売上高	36,445	100.0	36,314	100.0
売上原価	30,480	83.6	31,595	87.0
販売費及び一般管理費	3,194	8.8	3,543	9.8
営業利益	2,770	7.6	1,175	3.2
営業外損益	276	0.8	119	0.3
経常利益	2,494	6.8	1,055	2.9
特別損益	125	0.3	38	0.1
税金等調整前当期純利益	2,368	6.5	1,017	2.8
当期純利益	1,728	4.7	882	2.4

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	6,092	97	6,190
投資活動による キャッシュ・フロー	1,973	3,396	1,422
財務活動による キャッシュ・フロー	3,424	3,366	6,791
現金及び現金同等物の 増減額	676	217	894
現金及び現金同等物の 期末残高	3,867	3,649	217

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、合理化、省力化、高品質化及び更新を主な目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は40億40百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

エンジン部品事業

当社の本社工場、西明寺工場、ゆめぼりす工場、名張工場、キャスティング工場及びピーティー ヤスナガ インドネシア（連結子会社）等において、新機種受注等に伴う製造設備の取得及び改造を主な目的として、機械装置及び工具器具備品等の設備投資を実施しております。

その結果、設備投資金額は32億19百万円であります。

機械装置事業

当社の本社工場及び名張工場等において、工作機械製造設備の新開発、省力化及び高品質化を主な目的として、機械装置及び工具器具備品等の設備投資を実施しております。

その結果、設備投資金額は5億66百万円であります。

環境機器事業

安永エアポンプ(株)（連結子会社）等において、新製品開発に伴う量産用設備の取得及び更新を主な目的として、工具・金型等の設備投資を実施しております。

その結果、設備投資金額は2億54百万円であります。

その他の事業

設備投資金額は0百万円であります。

所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

なお、経常的に発生する機械装置を中心とした設備更新のための除売却損失20百万円を計上してあります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具、器具 及び備品	合計	
					金額	面積(m ²)			
本社工場 (三重県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	136	50	4	14,980	13	367	50
	機械装置	生産設備	236	350	5	17,049	52	603	169
西明寺工場 (三重県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	229	731	355	32,721	39	1,355	148
ゆめぼりす工場 (三重県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	1,187	1,340	810	36,289	62	3,400	137
名張工場 (三重県名張市)	エンジン 部品	生産設備	379 (71)	495 (0)	36 (7)	26,981 (5,886)	48 (0)	960 (80)	73
	機械装置	生産設備	40	13	3	2,952	13	71	31
キャストイング工場 (三重県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	92	63	113	29,619 [1,392]	37	307	61
安永東京センター (東京都墨田区)	機械装置	サービス センター	124 (57)	0	314	517	23	461 (57)	16
本社他 (三重県伊賀市他)	全社	本社管理 施設、 福利厚生 施設他	241 (2)	11 (11)	268 (55)	15,375 (197) [1,693]	11 (3)	533 (72)	60

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記()内の数字は賃貸設備であり、内数で表示しております。
機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の主な貸与先は、(株)竹島であります。
3 上記[]内の数字は、連結会社以外からの賃借設備であり、外数で表示しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	賃借期間又は リース期間	支払賃借料 又はリース料 (百万円)	リース契約 の残高 (百万円)
西明寺工場他 (三重県伊賀市)	エンジン部品	生産設備	57	賃借 1年更新	38	
西明寺工場他 (三重県伊賀市)	エンジン部品	生産設備	47	リース 6～8年	160	334
ゆめぼりす工場 (三重県伊賀市)	エンジン部品	生産設備	110	リース 8～10年	399	1,165

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具、器具及 び備品		合計
						金額	面積(m ²)			
安永運輸(株) (注)2	本社 (三重県伊賀市)	その他	事務所 倉庫・ 車輛	17	3			0	22	36
安永総合 サービス(株) (注)3	本社 (三重県伊賀市)	その他	事務所用 備品ほか					0	0	52
安永 エアポンプ(株) (注)3	本社 (東京都墨田区)	環境機器	生産設備	0	12			19	32	47
安永クリーン テック(株) (注)3	本社 (東京都墨田区)	環境機器	生産設備		6			0	6	30

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 建物及び構築物の内、一部(倉庫)を提出会社に賃貸しており、土地は全て提出会社より賃借しております。
3 事務所は、提出会社より賃借しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具、器具及 び備品		合計
						金額	面積(m ²)			
ピーティー ヤスナガ インドネシア	インド ネシア	エンジン 部品	生産設備	106	739				846	507
		環境機器	生産設備	104	21			3	129	72
ヤスナガ コーポレー ション アメリカ	アメリカ	エンジン 部品						0	0	3
上海安永 精密切削機 有限公司	中国	機械装置	生産設備		19			0	19	11
ヤスナガ シンガポール ピーティーイー リミテッド	シンガ ポール	機械装置	事務所用 備品					0	0	1
山東安永 精密機械 有限公司	中国	機械装置	生産設備		30			3	33	13
韓国安永(株)	韓国	エンジン 部品	生産設備		2			0	2	3

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	ゆめぼりす工場 (三重県伊賀 市)	エンジン 部品	生産設備	737	640	自己資金	平成23年 7月	平成24年 4月	生産能力 24%増
韓国 安永 (株)	韓国	エンジン 部品	建物	1,077	1,077	借入金	平成23年 9月	平成24年 3月	

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,938,639	12,938,639	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	12,938,639	12,938,639		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月7日 (注)1	1,500,000	12,788,639	805	2,061	803	2,024
平成17年9月27日 (注)2	150,000	12,938,639	80	2,142	80	2,104

(注) 1 公募増資による増加であります。発行価格1,072.65円 資本組入額537円

2 第三者割当増資による増加であり、割当先は野村證券(株)であります。発行価格1,072.65円 資本組入額537円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	19	65	24	1	3,890	4,018	
所有株式数(単元)		23,871	726	29,632	3,010	5	72,131	129,375	1,139
所有株式数の割合(%)		18.45	0.56	22.90	2.33	0.01	55.75	100.00	

(注) 自己株式975,126株は、「個人その他」に9,751単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)YASNAG	三重県伊賀市上野東日南町1714	2,151	16.62
安永社員持株会	三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860	655	5.07
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)(注)2	東京都港区浜松町2-11-3	459	3.55
安永 暁 俊	三重県伊賀市	359	2.78
浅井 裕 久	三重県伊賀市	355	2.75
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-7-1	345	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)(注)2	東京都中央区晴海1-8-11	301	2.33
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1-16-30	245	1.89
(株)百五銀行	三重県津市岩田21-27	160	1.24
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	160	1.24
計		5,191	40.13

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式975千株(7.54%)があります。

2 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,962,400	119,624	
単元未満株式	普通株式 1,139		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,938,639		
総株主の議決権		119,624	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株安永	三重県伊賀市緑ヶ丘中町 3860番地	975,100		975,100	7.54
計		975,100		975,100	7.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	122	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	975,126		975,126	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様への還元につきましては、長期的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本方針としています。今後の利益配当につきましては、成長に必要な設備投資などの内部留保を考慮して、総合的な判断により積極的に利益還元をはかっていく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり8円とし、中間配当金(10円)と合わせて18円(前年実績より2円減配)とさせていただきます。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を、定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月8日 取締役会決議	119	10
平成24年6月26日 定時株主総会決議	95	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,196	1,050	392	946	1,360
最低(円)	610	255	258	335	458

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	680	605	631	580	732	709
最低(円)	536	458	512	526	550	620

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役		安 永 暁 俊	昭和48年2月13日生	平成10年10月 当社入社 平成13年7月 当社よりヤスナガ コーポレーショ ン アメリカへ出向(ゼネラル マ ネージャー) 平成17年6月 ノースウェスタン大学ケロッグ校卒 業(経営学修士) 平成17年9月 当社管理本部付部長 平成18年7月 当社管理本部長 ヤスナガ コーポレーション アメリ カ プレジデント 平成19年6月 当社取締役事業本部部品生産管理部 長 平成20年4月 当社取締役事業本部部品事業部生産 管理部長 平成21年2月 当社取締役事業本部部品事業部副事 業部長 平成21年4月 当社取締役部品事業部副事業部長 平成23年1月 当社取締役(社長付) 平成23年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	359,680
取締役相談役 代表取締役		高 崎 征 輝	昭和20年6月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成2年4月 当社FA機器部長 平成7年10月 当社自動車関連本部自動車部品事業 部第1営業部長 平成9年7月 当社自動車部品事業部営業部長 平成11年2月 当社自動車部品事業部副事業部長 平成11年7月 当社自動車部品事業部長 平成13年6月 当社取締役生産部門統括 平成14年3月 当社取締役営業第1部・第2部統括 平成14年10月 当社取締役営業第1部・第2部統 括、営業第1部長 平成15年6月 当社代表取締役常務 平成17年4月 当社代表取締役常務管理本部長 平成18年7月 当社代表取締役社長 平成23年4月 当社代表取締役相談役(現任)	(注)2	91,800
常務取締役	管理本部長 兼人事部長	浅 井 裕 久	昭和28年3月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年3月 当社生産部門西明寺工場部長 平成16年4月 当社部品部門製造部統括部長 平成17年4月 当社事業本部部品製造部門長 平成18年1月 当社事業本部部品品質保証部長兼部 品生産管理部長 平成18年4月 当社事業本部部品管理部門長兼部 品生産管理部長 平成18年6月 当社取締役事業本部部品管理部門長 兼部品生産管理部長 平成19年6月 当社取締役管理本部長 平成19年10月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成20年7月 当社取締役管理本部長兼人事部長 平成21年6月 当社常務取締役管理本部長兼人事 部長(現任)	(注)2	355,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	部品事業部長	菊川 光良	昭和28年6月20日生	昭和53年4月 平成11年2月 平成13年7月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年10月 平成17年4月 平成18年1月 平成19年4月 平成19年11月 平成21年2月 平成22年4月 平成23年1月 平成23年3月 平成23年4月	当社入社 当社工機事業部事業部長補佐 当社工機部門長 当社取締役工機部門長 当社取締役ワイヤソー部門長 当社取締役 当社取締役事業本部副本部長 当社取締役事業本部部品製造部門長 当社取締役事業本部部品製造部門長兼エンジニアリング部長 当社取締役 社長特命担当 当社取締役事業本部部品事業部生産管理部長 当社取締役部品事業部副事業部長兼生産管理部長 当社取締役部品事業部長兼生産管理部長 韓国安永株式会社代表理事(現任) 当社取締役部品事業部長(現任)	(注)2	41,900
取締役	CE事業部長	福岡 雅彦	昭和27年11月3日生	昭和60年8月 平成11年7月 平成12年4月 平成13年7月 平成14年3月 平成15年1月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年4月	当社入社 当社オリジナルプロダクツ事業本部長 当社環境機器事業部長兼電子機器部長 当社電子機器事業部長 当社営業第3部長 当社営業第3部長・第4部長 当社取締役営業第3部長・第4部長 当社取締役エアープンプ部門長 当社取締役 ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)代表取締役社長 安永エアープンプ(株)代表取締役社長 上海安永精密切削機有限公司董事長(現任) 当社CE事業部長兼営業部門長 当社取締役CE事業部長兼営業部門長 当社取締役CE事業部長(現任)	(注)2	31,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	R&D本部長 兼R&D部長 CE事業部 開発担当	稲田 稔	昭和33年12月2日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成16年10月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社電子機器部門長代理 YASUNAGA S&I(株)代表取締役社長 当社CE事業部開発部門長兼S&I部門 長 当社CE事業部開発部門長兼研究開 発部長 当社R&D本部長兼R&D部長兼 CE事業部開発部門長兼研究開発部 長 当社取締役R&D本部長兼R&D部長兼 CE事業部開発部門長兼研究開発部 長 当社取締役R&D本部長兼R&D部長兼 CE事業部開発担当(現任)	(注)2	26,600
監査役 常勤		吉輪 久次	昭和25年1月15日生	昭和47年4月 平成14年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年3月 平成19年6月	当社入社 当社エンジニアリング部長 当社部品部門技術部長 当社事業本部部品技術部長 当社仮監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)3	16,800
監査役		安部 美範	昭和22年8月30日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成16年3月 平成17年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年2月 平成24年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 同社よりトヨタモーターケントッ キー(U S A)へ出向(部長) 同社上郷工場技術員室主査 トヨタ自動車九州(株)入社(取締役工 場長) 同社常務取締役工場長 同社顧問(非常勤) 当社顧問(非常勤) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		小路 貴志	昭和38年5月20日生	昭和62年10月 平成3年3月 平成7年9月 平成9年7月 平成10年6月 平成15年6月 平成23年3月	会計士補登録 監査法人朝日新和会計社(現有限責 任 あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 小路公認会計士事務所開業(現) グローバル監査法人代表社員 (株)ユー・エス・ジェイ 監査役(現 任) 当社監査役(現任) 株式会社小路企画代表取締役(現 任)	(注)4	4,100
計							927,980

- (注) 1 監査役 安部美範、小路貴志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
塚本佳秀	昭和32年2月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年4月 当社管理本部企画グループ長 平成13年1月 当社経営企画室経理グループ長 平成18年11月 当社よりピーティー ヤスナガ インドネシアへ出向(ファイナンス ディレクター) 平成22年11月 当社管理本部付グループ長 平成23年6月 当社監査室長(現任)	(注)1	17,153
上山秀実	昭和22年2月15日生	昭和49年9月 司法試験合格 昭和51年4月 弁護士資格取得 昭和54年3月 法律事務所開業 昭和62年2月 三重県弁護士会副会長 昭和62年6月 当社監査役 平成4年6月 当社監査役退任 平成7年6月 当社監査役 平成15年6月 当社監査役退任 (現在に至る)	(注)1	8,400

- (注) 1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
- 2 補欠監査役上山秀実は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、これからのグローバルな競争の中で、少数の優秀なリーダーがオフィサーとして意思決定をスピーディーに行なうことと、経営の効率性と同時に適法性、正当性とのバランスを監視し、成果責任の追及を行なうなど継続的に企業価値を高めていくことのできる企業集団全体のコーポレート・ガバナンス体制を構築することであり、「公正さ」「公平さ」「迅速性」「適法性」「透明性」「情報開示力」等のキーワードを日々の業務の中で、全役職員に周知徹底し、具体的に組織運営を通じて実行していく事であります。

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、監査役会設置会社の形態を採用しております。昨今の業界を取り巻く環境の変化が激しい時代において、迅速な意思決定と活性化を目的に、少数の取締役体制をとっております。一方、社外監査役2名は共に独立役員であります。中立的な社外監査役2名を含む監査役3名により経営監視が十分機能している体制が整っておりますので、当社は社外取締役を選任せず、現状の体制としております。

取締役会は、従来から少数の取締役（取締役6名中、社外取締役は0名）による迅速な意思決定と活性化を目指すとともに、経営および業務運営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況を監督する機関と位置付けております。業務執行状況をタイムリーに監督していくために、毎月最低1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。

常務会は、取締役会の決定した基本方針に基づき、会社業務の執行に関する重要な事項を審議し、取締役社長の意思決定に寄与することを目的としており、必要に応じて適宜開催しております。

経営会議は、各部門の業務執行状況の報告および経営上の重要課題について審議・報告などを行い、迅速かつ効率的な経営管理体制の確立と内部統制機能の強化を目的として、取締役および部門長により、随時開催しております。

当社の内部統制システムといたしましては、「コンプライアンス委員会」を設置し、重要なコンプライアンス課題に関して審議、承認、決定等の諸活動が行なえる体制を構築しております。また、社員一人ひとりが日常心がけなければならない「社会的良識をわきまえた企業人としての行動」の規範を示すものとして「安永(グループ)社員の行動規範」を定め社内啓蒙を進めております。さらに、社内及び社外の通報・相談・問い合わせシステムとして「コンプライアンス相談窓口」を設け、企業活動の健全性と適合を確保しております。

また、コンプライアンスの取組みを横断的に統括しコンプライアンスの遵守と定着化をはかるため「CSR委員会」を設置し、必要に応じて支援・提言を行っております。

当社のリスク管理体制は、「CSR委員会」において企業活動リスク発生等の未然防止の為、リスクの洗い出し及び評価と管理体制の整備を進めております。なお、発生した場合には、関連部署への調査指示、対応策の審議・決定及び取締役会への報告を行う体制を構築しております。また、経営に影響を及ぼす危機・緊急事態が発生した場合には、これらがもたらす被害を最小限に抑えるため、迅速かつ的確に危機・緊急事態に対応できる体制を構築しております。

当社は、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、定款に定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としております。

また、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務を行うにあたり善意かつ重大な過失がないときに限られます。

なお、当社は社外監査役の一部と当該責任限定契約を締結しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役の2名は共に独立役員であります。中立的な社外監査役2名を含む監査役3名により経営監視が十分機能している体制が整っております。社外監査役2名は、取締役会および経営会議に出席するとともに監査役会での監査状況聴取、情報交換等を通じて、監査業務を遂行し、必要な場合は、当社及び子会社の現地監査を実施しております。さらに、経営全般に関する客観的かつ公正な意見を述べるとともに、監査のための必要な情報、資料等を提供しております。

社外監査役の小路貴志は、公認会計士及び税理士の資格を有しております。また、社外監査役の安部美範は、元自動車メーカーの取締役としての実績があり、その豊富な経験と幅広い知識を有しております。

社外監査役と当社との資本的関係は次のとおりであります。

役名	氏名	所有する当社株式数
社外監査役	小路 貴志	4,100株
社外監査役	安部 美範	

その他の人的関係又は取引関係はありません。

社外監査役の安部美範は、当社製品の販売先であるトヨタ自動車株式会社の出身であります。トヨタ自動車株式会社と当社との間には、年間4,207百万円(平成24年3月期実績)の取引が存在しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職 慰労金繰入額	
取締役	146	135	11	7
監査役 (社外監査役を除く。)	14	13	0	1
社外役員	8	8		2

(注) 上記報酬等の総額のほか、平成23年6月23日開催の定時株主総会の決議に基づき、退任取締役1名に対して役員退職慰労金を24百万円支給しております。

なお、この金額には過年度の事業報告において開示した役員退職慰労金の繰入額が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬額の決定に関する方針は、役員報酬決定メンバーが、基本報酬金額と業績連動報酬金額をそれぞれの基準に基づき決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄
貸借対照表計上額の合計額 516百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
旭ダイヤモンド工業(株)	102,000	162	取引関係の維持・強化のため
興銀リース(株)	80,000	160	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,300	73	取引関係の維持・強化のため
(株)百五銀行	155,465	58	取引関係の維持・強化のため
ユシロ化学工業(株)	50,000	56	取引関係の維持・強化のため
(株)滋賀銀行	42,000	18	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,061	15	取引関係の維持・強化のため
(株)中京銀行	58,075	11	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520	8	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	6,431	2	取引関係の維持・強化のため

(注) 特定投資株式の(株)滋賀銀行、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)中京銀行、(株)みずほフィナンシャルグループ、及び(株)りそなホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
興銀リース(株)	80,000	171	取引関係の維持・強化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	102,000	98	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,300	78	取引関係の維持・強化のため
(株)百五銀行	155,465	59	取引関係の維持・強化のため
ユシロ化学工業(株)	50,000	45	取引関係の維持・強化のため
(株)滋賀銀行	42,000	20	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,061	16	取引関係の維持・強化のため
(株)中京銀行	58,075	12	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520	8	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	6,431	2	取引関係の維持・強化のため

(注) 特定投資株式の(株)滋賀銀行、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)中京銀行、(株)みずほフィナンシャルグループ、及び(株)りそなホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員	安藤 泰行	有限責任 あずさ監査法人
業務執行社員	中谷 敏久	同上

業務を執行した公認会計士の継続年数につきましては、全員7年未満であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名
その他 4名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の員数を8名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規程に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	27		27	
連結子会社				
計	27		27	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、前連結会計年度の監査報酬を基本として当連結会計年度の監査予定時間の増減等を考慮して双方合意のもとに決めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,868	3,650
受取手形及び売掛金	6,200	7,164 ³
商品及び製品	987	960
仕掛品	3,194	3,213
原材料及び貯蔵品	1,340	1,554
繰延税金資産	337	252
未収入金	559	476
その他	817	1,148
貸倒引当金	265	227
流動資産合計	17,041	18,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,302 ¹	8,615 ¹
減価償却累計額	5,532	5,717
建物及び構築物（純額）	2,769	2,898
機械装置及び運搬具	20,752 ¹	21,421 ¹
減価償却累計額	17,076	17,528
機械装置及び運搬具（純額）	3,675	3,892
工具、器具及び備品	6,343	6,353
減価償却累計額	6,011	6,020
工具、器具及び備品（純額）	331	332
土地	1,911 ¹	1,911 ¹
建設仮勘定	873	1,797
有形固定資産合計	9,562	10,833
無形固定資産		
のれん	69	53
その他	79	82
無形固定資産合計	148	135
投資その他の資産		
投資有価証券	569	516
繰延税金資産	135	182
その他	1,234	1,014
貸倒引当金	481	478
投資その他の資産合計	1,456	1,235
固定資産合計	11,168	12,204
繰延資産		
開業費	1	-
繰延資産合計	1	-
資産合計	28,211	30,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,923	³ 4,624
短期借入金	¹ 950	¹ 2,100
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 2} 2,119	¹ 1,713
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	2,277	2,952
未払法人税等	928	32
賞与引当金	526	460
工事損失引当金	10	13
訴訟損失引当金	38	38
設備関係支払手形	42	20
リース資産減損勘定	223	223
その他	384	341
流動負債合計	13,486	12,581
固定負債		
社債	240	180
長期借入金	^{1, 2} 3,120	¹ 6,065
繰延税金負債	51	-
退職給付引当金	68	77
役員退職慰労引当金	66	58
環境対策引当金	96	76
資産除去債務	83	74
長期リース資産減損勘定	569	346
固定負債合計	4,297	6,878
負債合計	17,783	19,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	6,631	7,251
自己株式	330	330
株主資本合計	10,558	11,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	120
為替換算調整勘定	243	361
その他の包括利益累計額合計	130	240
少数株主持分	0	0
純資産合計	10,428	10,937
負債純資産合計	28,211	30,397

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	36,445	36,314
売上原価	2, 3 30,480	2, 3 31,595
売上総利益	5,965	4,719
販売費及び一般管理費		
販売手数料	267	254
荷造及び発送費	621	630
貸倒引当金繰入額	5	8
給料手当及び福利費	908	1,003
賞与引当金繰入額	64	69
退職給付費用	39	55
役員退職慰労引当金繰入額	10	11
試験研究費	1 407	1 563
減価償却費	54	58
その他	814	903
販売費及び一般管理費合計	3,194	3,543
営業利益	2,770	1,175
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	13	13
受取賃貸料	23	23
貸倒引当金戻入額	-	30
その他	31	55
営業外収益合計	76	134
営業外費用		
支払利息	144	93
為替差損	102	113
貸倒引当金繰入額	28	-
訴訟関連費用	25	31
その他	53	15
営業外費用合計	353	254
経常利益	2,494	1,055
特別利益		
固定資産売却益	4 5	4 35
投資有価証券売却益	0	-
環境対策引当金戻入額	4	-
その他	0	-
特別利益合計	10	35

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 0	-
減損損失	7 5	7 8
固定資産除却損	6 12	6 20
投資有価証券評価損	2	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76	-
訴訟損失引当金繰入額	38	-
その他	0	0
特別損失合計	135	73
税金等調整前当期純利益	2,368	1,017
法人税、住民税及び事業税	943	134
法人税等調整額	303	0
法人税等合計	640	134
少数株主損益調整前当期純利益	1,728	882
少数株主利益	0	0
当期純利益	1,728	882

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,728	882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	8
為替換算調整勘定	33	117
その他の包括利益合計	24	109
包括利益	1,704	772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,704	772
少数株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,142	2,142
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,142	2,142
資本剰余金		
当期首残高	2,114	2,114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,114	2,114
利益剰余金		
当期首残高	5,047	6,631
当期変動額		
剰余金の配当	143	263
当期純利益	1,728	882
当期変動額合計	1,584	619
当期末残高	6,631	7,251
自己株式		
当期首残高	330	330
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	330	330
株主資本合計		
当期首残高	8,974	10,558
当期変動額		
剰余金の配当	143	263
当期純利益	1,728	882
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	1,584	619
当期末残高	10,558	11,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	103	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	8
当期変動額合計	8	8
当期末残高	112	120
為替換算調整勘定		
当期首残高	210	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	117
当期変動額合計	32	117
当期末残高	243	361
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	106	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	109
当期変動額合計	24	109
当期末残高	130	240
少数株主持分		
当期首残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
当期首残高	8,867	10,428
当期変動額		
剰余金の配当	143	263
当期純利益	1,728	882
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	109
当期変動額合計	1,560	509
当期末残高	10,428	10,937

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,368	1,017
減価償却費	2,040	1,766
減損損失	5	8
のれん償却額	9	15
有形固定資産売却損益（は益）	5	35
有形固定資産除却損	12	20
投資有価証券売却損益（は益）	0	-
投資有価証券評価損益（は益）	2	44
貸倒引当金の増減額（は減少）	29	40
退職給付引当金の増減額（は減少）	9	10
前払年金費用の増減額（は増加）	133	190
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10	7
賞与引当金の増減額（は減少）	204	66
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	38	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76	-
受取利息及び受取配当金	21	24
支払利息	144	93
為替差損益（は益）	116	64
売上債権の増減額（は増加）	392	979
たな卸資産の増減額（は増加）	1,537	231
仕入債務の増減額（は減少）	2,348	1,288
前受金の増減額（は減少）	157	30
未収消費税等の増減額（は増加）	344	29
その他	763	833
小計	6,170	1,390
利息及び配当金の受取額	19	24
利息の支払額	147	93
受取補償金の受取額	201	-
法人税等の還付額	44	0
法人税等の支払額	196	1,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,092	97

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	110	0
有形固定資産の取得による支出	2,059	3,419
有形固定資産の売却による収入	6	62
投資有価証券の売却による収入	1	-
貸付けによる支出	189	0
貸付金の回収による収入	323	30
無形固定資産の取得による支出	10	37
長期前払費用の取得による支出	22	-
関係会社株式の売却による収入	0	-
吸収分割による支出	110	-
その他	23	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,973	3,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	750	1,150
長期借入れによる収入	1,950	5,201
長期借入金の返済による支出	4,780	2,662
社債の発行による収入	300	-
社債の償還による支出	-	60
配当金の支払額	144	262
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,424	3,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	90
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	676	217
現金及び現金同等物の期首残高	3,190	3,867
現金及び現金同等物の期末残高	3,867	3,649

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社

安永運輸(株)

ピーティー ヤスナガ インドネシア(インドネシア)

安永総合サービス(株)

ヤスナガ コーポレーション アメリカ(米国)

上海安永精密切割機有限公司(中国)

安永エアポンプ(株)

ヤスナガ シンガポール ピーティーイー リミテッド(シンガポール)

安永クリーンテック(株)

山東安永精密機械有限公司(中国)

韓国安永(株)(韓国)

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社は、決算日が12月31日であるので、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を利用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

b デリバティブ

時価法を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。

c たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(a) 製品、仕掛品

機械装置 …個別法

エンジン部品及び環境機器 …総平均法

(b) 原材料

総平均法

(c) 貯蔵品

総平均法及び最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(在外連結子会社は、一部定額法)を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社における平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用として処理する方法によっております。

また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当ありません。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

c 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、2年による定額法により按分した額を、発生連結会計年度から費用処理することとしております。

d 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

e 環境対策引当金

廃棄物の処分費用に備えるため、廃棄物処分計画に基づき当連結会計年度対応分を計上しております。

f 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

g 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債及び収益ならびに費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

c ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

d ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

- (1) 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「訴訟関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた78百万円は、「訴訟関連費用」25百万円、「その他」53百万円として組み替えております。

- (2) 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた3百万円は、「投資有価証券評価損」2百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 工場財団抵当

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	950百万円	1,044百万円
機械装置及び運搬具	1,859百万円	1,683百万円
土地	360百万円	360百万円
計	3,170百万円	3,088百万円

(2) 工場財団以外の抵当

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	89百万円	85百万円
土地	46百万円	46百万円
計	136百万円	132百万円
合計	3,306百万円	3,220百万円

上記担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	750百万円	1,550百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	3,921百万円	6,988百万円
計	4,671百万円	8,538百万円

2 財務制限条項

(前連結会計年度)

借入金のうち、長期借入金600百万円(1年内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ47億円以上に維持すること。

各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ45億円以上に維持すること。

各年度の決算期における損益計算書及び連結損益計算書に示される経常損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	84百万円
支払手形	-	147百万円

4 偶発債務

特定の得意先に対して当社が出荷した製品の一部に不具合が発生し、今後補修の為の損失が発生する可能性があります。

なお、補修の要否については現在未確定であり、翌連結会計年度以降の損益に与える影響額を見積もることは現時点では困難であります。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	407百万円	563百万円

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	41百万円	153百万円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	4百万円	3百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	35百万円
工具、器具及び備品	百万円	0百万円
土地	百万円	0百万円
建設仮勘定	0百万円	0百万円
合計	5百万円	35百万円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	百万円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	16百万円
工具、器具及び備品	3百万円	3百万円
合計	12百万円	20百万円

7 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

用途	場所	種類	減損損失の額 (百万円)
遊休資産	三重県伊賀市	機械装置	5

(経緯)

上記の機械装置については、主として西明寺工場及び外注先への貸与のエンジン部品製造設備として使用しておりましたが、生産終了に伴い今後の利用計画が明確でないため減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、主として管理損益を把握する事業単位を基準として資産のグルーピングを行なっていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

用途	場所	種類	減損損失の額 (百万円)
遊休資産	三重県名張市	機械装置	0
遊休資産	インドネシア	機械装置	8

(経緯)

上記の機械装置については、主としてピーティー ヤスナガ インドネシアの自家発電設備として使用しておりましたが、設備入替えに伴い今後の利用計画が明確でなくなったため減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、主として管理損益を把握する事業単位を基準として資産のグルーピングを行なっていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	52百万円
組替調整額	44 "
税効果調整前	7百万円
税効果額	15 "
その他有価証券評価差額金	8百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	117百万円
為替換算調整勘定	117百万円

その他の包括利益合計 109百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,938,639			12,938,639

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	975,004			975,004

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	47	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	95	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,938,639			12,938,639

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	975,004	122		975,126

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による自己株式の取得 122株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	143	12.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日
平成23年11月 8日 取締役会	普通株式	119	10.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95	8.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,868百万円	3,650百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1百万円	1百万円
現金及び現金同等物	3,867百万円	3,649百万円

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。該当するものについては以下のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	4,108百万円	4,108百万円
減価償却累計額相当額	1,781百万円	1,781百万円
減損損失累計額相当額	1,280百万円	1,280百万円
期末残高相当額	1,047百万円	1,047百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	4,108百万円	4,108百万円
減価償却累計額相当額	2,065百万円	2,065百万円
減損損失累計額相当額	1,280百万円	1,280百万円
期末残高相当額	762百万円	762百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	498百万円	515百万円
1年超	1,500百万円	985百万円
合計	1,999百万円	1,500百万円

リース資産減損勘定の残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	793百万円	569百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、リース資産減損勘定取崩額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	365百万円	338百万円
減価償却費相当額	279百万円	259百万円
支払利息相当額	81百万円	63百万円
リース資産減損勘定取崩額	229百万円	223百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	28百万円	30百万円
1年超	66百万円	53百万円
合計	94百万円	84百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にエンジン部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブは、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理に関する規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に関する規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち33%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,868	3,868	-
(2) 受取手形及び売掛金(純額)	6,188	6,188	-
(3) 未収入金(純額)	382	382	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	566	566	-
資産計	11,006	11,006	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,923	5,923	-
(2) 短期借入金	950	950	-
(3) 未払金	2,277	2,277	-
(4) 未払法人税等	928	928	-
(5) 設備関係支払手形	42	42	-
(6) 社債(1年以内に償還予定のものを含む)	300	300	-
(7) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	5,239	5,254	14
負債計	15,663	15,678	14
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,650	3,650	-
(2) 受取手形及び売掛金(純額)	7,149	7,149	-
(3) 未収入金(純額)	309	309	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	513	513	-
資産計	11,623	11,623	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,624	4,624	-
(2) 短期借入金	2,100	2,100	-
(3) 未払金	2,952	2,952	-
(4) 未払法人税等	32	32	-
(5) 設備関係支払手形	20	20	-
(6) 社債(1年以内に償還予定のものを含む)	240	240	0
(7) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	7,779	7,802	22
負債計	17,749	17,773	23

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、並びに(5) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債(1年以内に償還予定のものを含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(7) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	2	2

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,868	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,188	-	-	-
未収入金	382	-	-	-
合計	10,440	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,650	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,166	-	-	-
未収入金	309	-	-	-
合計	11,126	-	-	-

(注4)社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	60	60	60	60	60	-
長期借入金	2,119	1,024	866	652	473	103
合計	2,179	1,084	926	712	533	103

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	60	60	60	60	-	-
長期借入金	1,713	1,894	1,699	1,593	797	80
合計	1,773	1,954	1,759	1,653	797	80

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	423	167	255
債券			
その他			
小計	423	167	255
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	143	200	56
債券			
その他			
小計	143	200	56
合計	566	367	198

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 2百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	375	167	207
債券			
その他			
小計	375	167	207
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	138	155	16
債券			
その他			
小計	138	155	16
合計	513	322	190

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 44百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	40		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

確定給付企業年金制度

	設定時期	その他
当社 安永エアポンプ(株)	平成16年3月31日	平成16年3月31日に厚生年金基金制度より厚生年金基金の加算部分等について移行。

企業型確定拠出年金制度

	設定時期	その他
当社 安永エアポンプ(株) 安永運輸(株)	平成16年7月1日	

退職一時金制度

	設定時期	その他
安永運輸(株)等	会社設立時等	

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

退職給付債務	2,798百万円
年金資産	2,263百万円
未積立退職給付債務(+)	534百万円
未認識数理計算上の差異	995百万円
連結貸借対照表計上額純額(+)	461百万円
前払年金費用	529百万円
退職給付引当金()	68百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	127百万円
利息費用	52百万円
期待運用収益	81百万円
数理計算上の差異の費用処理額	135百万円
確定拠出年金の拠出額	19百万円
退職給付費用(+ + + +)	253百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0 %
期待運用収益率	3.5 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	2年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)	
数理計算上の差異処理年数	13年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

確定給付企業年金制度

	設定時期	その他
当社 安永エアポンプ(株)	平成16年3月31日	平成16年3月31日に厚生年金基金制度より厚生年金基金の加算部分等について移行。

企業型確定拠出年金制度

	設定時期	その他
当社 安永エアポンプ(株) 安永運輸(株)	平成16年7月1日	

退職一時金制度

	設定時期	その他
安永運輸(株)等	会社設立時等	

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

退職給付債務	3,073百万円
年金資産	2,370百万円
未積立退職給付債務(+)	702百万円
未認識数理計算上の差異	965百万円
連結貸借対照表計上額純額(+)	262百万円
前払年金費用	339百万円
退職給付引当金()	77百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	136百万円
利息費用	40百万円
期待運用収益	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	149百万円
確定拠出年金の拠出額	19百万円
退職給付費用(+ + + +)	347百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.5 %
期待運用収益率	0.0 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	2年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)	
数理計算上の差異処理年数	13年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
〔流動資産〕		
(繰延税金資産)		
未払事業税	71百万円	3百万円
たな卸資産評価損	153百万円	103百万円
賞与引当金	210百万円	170百万円
貸倒引当金	104百万円	9百万円
その他	177百万円	64百万円
繰延税金資産小計	717百万円	351百万円
評価性引当額	380百万円	74百万円
繰延税金資産合計	337百万円	277百万円
(繰延税金負債)		
未収配当金		2百万円
未収事業税		21百万円
債権債務相殺消去に伴う 貸倒引当金調整額	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	0百万円	24百万円
繰延税金資産の純額	337百万円	252百万円
〔固定資産〕		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	46百万円	101百万円
貸倒引当金	100百万円	94百万円
退職給付引当金	20百万円	21百万円
役員退職慰労引当金	26百万円	20百万円
関係会社株式評価損	14百万円	12百万円
投資有価証券評価損	6百万円	21百万円
ゴルフ会員権評価損	14百万円	12百万円
減損損失	91百万円	64百万円
リース減損損失	317百万円	214百万円
減価償却費	40百万円	21百万円
環境対策引当金	38百万円	26百万円
資産除去債務	31百万円	24百万円
その他	50百万円	63百万円
繰延税金資産小計	799百万円	699百万円
評価性引当額	414百万円	317百万円
繰延税金資産合計	384百万円	382百万円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	211百万円	127百万円
その他有価証券評価差額金	86百万円	70百万円
資産除去債務	2百万円	1百万円
繰延税金負債合計	300百万円	199百万円
繰延税金資産の純額	84百万円	182百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.00%	40.00%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.53	0.93
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.09	0.27
住民税均等割等	0.29	0.65
評価性引当額の減少	12.97	25.36
在外子会社との税率差異	1.35	2.71
試験研究費税額控除		1.47
税率変更による期末繰延税金資 の減額修正		2.39
その他	0.63	0.90
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	27.02	13.26

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.00%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.61%、平成27年4月1日以降のものについては34.80%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が24百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が24百万円増加しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンジン部品、機械装置、環境機器等の複数の事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び当社の連結子会社の事業運営部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジン部品」、「機械装置」、「環境機器」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジン部品」は、自動車のエンジン部品の製造販売をしております。「機械装置」は、工作機械、ワイヤソー等の製造販売をしております。「環境機器」は、エアーポンプ、ディスポーザ等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,635	8,063	2,454	36,153	292	36,445		36,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	34	1	37	482	519	519	
計	25,637	8,098	2,455	36,191	774	36,965	519	36,445
セグメント利益	1,749	636	199	2,585	15	2,600	170	2,770
セグメント資産	15,161	6,994	1,811	23,967	476	24,444	3,767	28,211
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,820	196	49	2,066	13	2,079	39	2,040
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	1,140	304	112	1,558	2	1,560		1,560

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額170百万円には、セグメント間取引消去170百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額3,767百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,767百万円が含まれております。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,085	8,459	2,441	35,986	328	36,314		36,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	213	0	213	556	770	770	
計	25,085	8,673	2,441	36,200	884	37,084	770	36,314
セグメント利益 又は損失()	1,201	76	16	1,108	29	1,138	37	1,175
セグメント資産	19,635	5,885	2,061	27,581	499	28,081	2,315	30,397
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,461	239	62	1,762	6	1,769	3	1,766
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	3,219	566	254	4,040	0	4,040		4,040

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額37百万円には、セグメント間取引消去37百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額2,315百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,315百万円が含まれております。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
19,353	12,795	4,296	36,445

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
8,783	778	1	9,562

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GM Korea Co.	7,871	エンジン部品

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
20,350	11,539	4,424	36,314

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
9,210	1,621	0	10,833

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GM Korea Co.	6,912	エンジン部品
トヨタ自動車(株)	4,207	エンジン部品及び機械装置

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エンジン部品	機械装置	環境機器	計			
減損損失	5			5			5

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エンジン部品	機械装置	環境機器	計			
減損損失	8			8			8

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エンジン部品	機械装置	環境機器	計			
当期償却額			9	9			9
当期末残高			69	69			69

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エンジン部品	機械装置	環境機器	計			
当期償却額			15	15			15
当期末残高			53	53			53

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	871.67円	914.27円
1株当たり当期純利益金額	144.47円	73.78円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,728	882
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,728	882
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,963	11,963

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,428	10,937
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち少数株主持分)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,428	10,937
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	11,963	11,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第5回無担保社債	平成23年 3月31日	300	240 (60)	年0.8	なし	平成28年 3月31日
合計			300	240 (60)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60	60	60	60	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950	2,100	0.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,119	1,713	1.55	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,120	6,065	1.37	平成25年4月 から 平成30年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
其他有利子負債				
合計	6,189	9,879		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,894	1,699	1,593	797

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,469	19,206	27,666	36,314
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	583	1,102	1,103	1,017
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	478	744	772	882
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	39.99	62.25	64.56	73.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	39.99	22.25	2.31	9.22

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,342	2,723
受取手形	153	5 108
売掛金	2 5,190	2 6,116
商品及び製品	714	716
仕掛品	3,179	3,100
原材料及び貯蔵品	1,016	1,080
前渡金	-	38
前払費用	12	13
繰延税金資産	283	211
未収入金	2 761	2 622
短期貸付金	2 565	2 693
未収還付法人税等	-	355
未収消費税等	488	455
その他	21	15
貸倒引当金	262	223
流動資産合計	15,467	16,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,217	1 7,372
減価償却累計額	4,661	4,816
建物(純額)	2,556	2,556
構築物	848	849
減価償却累計額	713	736
構築物(純額)	134	112
機械及び装置	1 17,646	1 18,095
減価償却累計額	14,658	15,044
機械及び装置(純額)	2,988	3,050
車両運搬具	91	96
減価償却累計額	85	89
車両運搬具(純額)	5	6
工具、器具及び備品	5,631	5,629
減価償却累計額	5,340	5,326
工具、器具及び備品(純額)	290	302
土地	1 1,911	1 1,911
建設仮勘定	798	1,186
有形固定資産合計	8,684	9,127
無形固定資産		
ソフトウェア	67	64

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
電話加入権	6	6
施設利用権	2	2
無形固定資産合計	76	72
投資その他の資産		
投資有価証券	569	516
関係会社株式	1,151	2,151
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	² 440	² 1,019
破産更生債権等	0	-
長期前払費用	183	96
繰延税金資産	-	54
前払年金費用	529	339
その他	11	12
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	2,879	4,183
固定資産合計	11,640	13,382
資産合計	27,108	29,411
負債の部		
流動負債		
支払手形	399	⁵ 281
買掛金	² 5,438	² 4,033
短期借入金	¹ 950	¹ 2,100
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 4} 1,714	¹ 1,654
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	² 2,192	² 2,832
未払費用	141	73
未払法人税等	832	-
前受金	96	90
預り金	² 235	² 240
賞与引当金	479	419
訴訟損失引当金	38	38
設備関係支払手形	28	17
リース資産減損勘定	223	223
その他	21	58
流動負債合計	12,851	12,124
固定負債		
社債	240	180
長期借入金	^{1, 4} 2,891	¹ 5,784
繰延税金負債	61	-
役員退職慰労引当金	64	56

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
環境対策引当金	96	76
資産除去債務	83	74
長期リース資産減損勘定	569	346
固定負債合計	4,007	6,518
負債合計	16,859	18,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金		
資本準備金	2,104	2,104
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	2,114	2,114
利益剰余金		
利益準備金	255	255
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800	2,800
繰越利益剰余金	3,153	3,665
利益剰余金合計	6,209	6,721
自己株式	330	330
株主資本合計	10,136	10,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	120
評価・換算差額等合計	112	120
純資産合計	10,248	10,768
負債純資産合計	27,108	29,411

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	32,230	32,314
売上原価		
製品期首たな卸高	679	714
当期製品製造原価	27,792	28,987
合計	28,472	29,701
製品期末たな卸高	714	716
売上原価	27,758 ₂	28,984 ₂
売上総利益	4,471	3,329
販売費及び一般管理費		
販売手数料	359	329
荷造及び発送費	431	425
役員報酬	127	158
貸倒引当金繰入額	6	6
給料及び賞与	517	516
賞与引当金繰入額	52	56
退職給付費用	31	43
役員退職慰労引当金繰入額	10	11
福利厚生費	97	101
交際費	23	16
旅費及び交通費	67	75
減価償却費	46	42
試験研究費	322 ₁	476 ₁
その他	357	335
販売費及び一般管理費合計	2,450	2,584
営業利益	2,021	745
営業外収益		
受取利息	24 ₃	26 ₃
受取配当金	21	22
受取賃貸料	47 ₃	48 ₃
経営指導料	106 ₃	-
受取ロイヤリティー	43 ₃	39 ₃
貸倒引当金戻入額	-	30
その他	28	45
営業外収益合計	272	212

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	117	79
シンジケートローン手数料	13	0
訴訟関連費用	25	31
賃貸収入原価	20	20
その他	8	3
営業外費用合計	185	135
経常利益	2,109	822
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 39
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	40	-
環境対策引当金戻入額	4	-
特別利益合計	46	39
特別損失		
減損損失	6 5	6 0
固定資産除却損	5 11	5 18
投資有価証券評価損	2	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76	-
訴訟損失引当金繰入額	38	-
その他	0	-
特別損失合計	135	64
税引前当期純利益	2,020	798
法人税、住民税及び事業税	826	52
法人税等調整額	181	28
法人税等合計	644	23
当期純利益	1,375	774

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		17,040	57.1	16,515	55.7
労務費	1	4,737	15.9	5,096	17.2
経費	2	8,046	27.0	8,028	27.1
当期総製造費用		29,824	100.0	29,640	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,761		3,179	
合計		31,586		32,819	
他勘定振替高	3	614		731	
仕掛品期末たな卸高		3,179		3,100	
当期製品製造原価		27,792		28,987	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)												
1 労務費の主な内訳	<p>労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃金・給料・賞与</td> <td>3,565百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>426百万円</td> </tr> </table>	賃金・給料・賞与	3,565百万円	賞与引当金繰入額	426百万円	<p>労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃金・給料・賞与</td> <td>3,903百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>353百万円</td> </tr> </table>	賃金・給料・賞与	3,903百万円	賞与引当金繰入額	353百万円				
賃金・給料・賞与	3,565百万円													
賞与引当金繰入額	426百万円													
賃金・給料・賞与	3,903百万円													
賞与引当金繰入額	353百万円													
2 経費の主な内訳	<p>経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>4,055百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,609百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>458百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	4,055百万円	減価償却費	1,609百万円	賃借料	458百万円	<p>経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>3,918百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,425百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>448百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	3,918百万円	減価償却費	1,425百万円	賃借料	448百万円
外注加工費	4,055百万円													
減価償却費	1,609百万円													
賃借料	458百万円													
外注加工費	3,918百万円													
減価償却費	1,425百万円													
賃借料	448百万円													
3 他勘定振替に係る注記	他勘定振替高の内容は、主に固定資産及び試験研究費への振替であります。	同左												
4 原価計算の方法	機械装置については、個別原価計算方法を採用しており、エンジン部品については、工程別総合原価計算方法を採用しております。	同左												

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,142	2,142
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,142	2,142
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,104	2,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,104	2,104
その他資本剰余金		
当期首残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10	10
資本剰余金合計		
当期首残高	2,114	2,114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,114	2,114
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	255	255
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	255	255
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,800	2,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,800	2,800
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,921	3,153
当期変動額		
剰余金の配当	143	263
当期純利益	1,375	774
当期変動額合計	1,232	511
当期末残高	3,153	3,665

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,977	6,209
当期変動額		
剰余金の配当	143	263
当期純利益	1,375	774
当期変動額合計	1,232	511
当期末残高	6,209	6,721
自己株式		
当期首残高	330	330
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	330	330
株主資本合計		
当期首残高	8,904	10,136
当期変動額		
剰余金の配当	143	263
当期純利益	1,375	774
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	1,232	511
当期末残高	10,136	10,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	103	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	8
当期変動額合計	8	8
当期末残高	112	120
評価・換算差額等合計		
当期首残高	103	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	8
当期変動額合計	8	8
当期末残高	112	120

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,007	10,248
当期変動額		
剰余金の配当	143	263
当期純利益	1,375	774
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	8
当期変動額合計	1,241	519
当期末残高	10,248	10,768

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の資産の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）によっております。

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 製品、仕掛品

機械装置

...個別法

エンジン部品

...総平均法

(2) 原材料

総平均法

(3) 貯蔵品

総平均法及び最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用として処理する方法によっております。

また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当ありません。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、2年による定額法により按分した額を、発生事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

廃棄物の処分費用に備えるため、廃棄物処分計画に基づき当事業年度対応年分を計上しております。

(6) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

- (1) 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた3百万円は、「投資有価証券評価損」2百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

- (2) 前事業年度において、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めていた営業外収益の受取賃貸料に対する賃貸収入原価は、賃貸料に対する費用を適正に表示するため、当事業年度より営業外費用の「賃貸収入原価」に計上する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれていたそれぞれ19百万円、1百万円は、営業外費用の「賃貸収入原価」20百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(子会社の業務受託手数料の処理)

従来、子会社への業務支援費用を販売費及び一般管理費として計上するとともに、そこに利益相当額を付加した金額を経営指導料として営業外収益に計上しておりましたが、同取引に係る契約内容の見直しを行い、当事業年度より業務支援に伴う発生原価相当額を収受する方法に変更したことに伴い、当該発生原価相当額を販売費及び一般管理費の戻入額として処理しております。

なお、この変更により、営業利益が62百万円増加しましたが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 工場財団抵当

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	950百万円	1,044百万円
機械及び装置	1,859百万円	1,683百万円
土地	360百万円	360百万円
計	3,170百万円	3,088百万円

(2) 工場財団以外の抵当

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	89百万円	85百万円
土地	46百万円	46百万円
計	136百万円	132百万円
合計	3,306百万円	3,220百万円

上記担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	750百万円	1,550百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	3,921百万円	6,988百万円
計	4,671百万円	8,538百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	55百万円	103百万円
未収入金	236百万円	170百万円
短期貸付金	490百万円	648百万円
関係会社長期貸付金	440百万円	1,019百万円
買掛金	56百万円	18百万円
未払金	98百万円	144百万円
預り金	235百万円	240百万円

3 保証債務

連結子会社のリース会社からの割賦購入債務及び借入金に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ピーティージャスナガイドネシア	660百万円	368百万円

4 財務制限条項

(前事業年度)

借入金のうち、長期借入金600百万円(1年内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ47億円以上に維持すること。

各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ45億円以上に維持すること。

各年度の決算期における損益計算書及び連結損益計算書に示される経常損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(当事業年度)

該当事項はありません。

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	59百万円
支払手形	-	113百万円

6 偶発債務

特定の得意先に対して当社が出荷した製品の一部に不具合が発生し、今後補修の為に損失が発生する可能性があります。

なお、補修の要否については現在未確定であり、翌事業年度以降の損益に与える影響額を見積もることは現時点では困難であります。

(損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	322百万円	476百万円

- 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	45百万円	171百万円

- 3 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	18百万円	22百万円
受取賃貸料	27百万円	27百万円
経営指導料	106百万円	百万円
受取ロイヤリティー	43百万円	39百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	1百万円	39百万円
工具、器具及び備品	百万円	0百万円
土地	百万円	0百万円
建設仮勘定	0百万円	百万円
合計	1百万円	39百万円

- 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械及び装置	6百万円	14百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	3百万円	3百万円
合計	11百万円	18百万円

6 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失の額 (百万円)
遊休資産	三重県伊賀市	機械装置	5

(経緯)

上記の機械装置については、主として西明寺工場及び外注先へ貸与のエンジン部品製造設備として使用しておりましたが、生産終了に伴い今後の利用計画が明確でないため減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、主として管理損益を把握する事業単位を基準として資産のグルーピングを行なっていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失の額 (百万円)
遊休資産	三重県名張市	機械装置	0

(経緯)

上記の機械装置については、名張工場のエンジン部品製造設備として使用しておりましたが、生産終了に伴い今後の利用計画が明確でないため減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、主として管理損益を把握する事業単位を基準として資産のグルーピングを行なっていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	975,004			975,004

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	975,004	122		975,126

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による自己株式の取得 122株

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。該当するものについては以下のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	合計
取得価額相当額	4,101百万円	4,101百万円
減価償却累計額相当額	1,777百万円	1,777百万円
減損損失累計額相当額	1,280百万円	1,280百万円
期末残高相当額	1,044百万円	1,044百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	合計
取得価額相当額	4,101百万円	4,101百万円
減価償却累計額相当額	2,060百万円	2,060百万円
減損損失累計額相当額	1,280百万円	1,280百万円
期末残高相当額	761百万円	761百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	496百万円	514百万円
1年超	1,499百万円	985百万円
合計	1,996百万円	1,499百万円

リース資産減損勘定の残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	793百万円	569百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、リース資産減損勘定取崩額及び減損損失

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	363百万円	336百万円
減価償却費相当額	278百万円	258百万円
支払利息相当額	80百万円	63百万円
リース資産減損勘定取崩額	229百万円	223百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,151百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,151百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
〔流動資産〕		
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	141百万円	92百万円
賞与引当金	191百万円	157百万円
貸倒引当金	104百万円	3百万円
未払法定福利費	百万円	22百万円
その他	159百万円	19百万円
繰延税金資産小計	597百万円	295百万円
評価性引当額	314百万円	62百万円
繰延税金資産合計	283百万円	232百万円
(繰延税金負債)		
未収還付事業税	百万円	18百万円
未収配当金	百万円	2百万円
繰延税金負債合計	百万円	21百万円
繰延税金資産の純額	283百万円	211百万円
〔固定資産〕		
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	25百万円	19百万円
投資有価証券評価損	6百万円	21百万円
関係会社株式評価損	14百万円	12百万円
ゴルフ会員権評価損	14百万円	12百万円
減損損失	91百万円	64百万円
リース減損損失	317百万円	214百万円
減価償却費	15百万円	20百万円
環境対策引当金	38百万円	26百万円
訴訟損失引当金	百万円	13百万円
資産除去債務	31百万円	24百万円
その他	18百万円	18百万円
繰延税金資産小計	574百万円	448百万円
評価性引当額	335百万円	194百万円
繰延税金資産合計	238百万円	254百万円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	211百万円	127百万円
その他有価証券評価差額金	86百万円	70百万円
資産除去債務	2百万円	1百万円
繰延税金負債合計	300百万円	199百万円
繰延税金資産の純額	61百万円	54百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.00%	40.00%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.48	1.08
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.26	0.79
住民税均等割等	0.30	0.63
評価性引当額の減少	8.21	38.16
試験研究費税額控除		1.87
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		2.66
その他	0.41	0.60
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	31.90	2.95

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.00%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.61%、平成27年4月1日以降のものについては34.80%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が21百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が21百万円増加しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	856.67円	900.12円
1株当たり当期純利益金額	115.00円	64.77円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,375	774
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,375	774
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,963	11,963

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	10,248	10,768
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,248	10,768
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	11,963	11,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
興銀リース(株)	80,000	171
旭ダイヤモンド工業(株)	102,000	98
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,300	78
(株)百五銀行	155,465	59
ユシロ化学工業(株)	50,000	45
(株)滋賀銀行	42,000	20
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,061	16
(株)中京銀行	58,075	12
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520	8
(株)りそなホールディングス	6,431	2
その他(7銘柄)	483	2
計	750,335	516

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,217	162	7	7,372	4,816	161	2,556
構築物	848	0		849	736	22	112
機械及び装置	17,646	1,078	629 (0)	18,095	15,044	988	3,050
車両運搬具	91	6	0	96	89	4	6
工具、器具及び備品	5,631	196	198	5,629	5,326	181	302
土地	1,911	1	1	1,911			1,911
建設仮勘定	798	1,266	878	1,186			1,186
有形固定資産計	34,145	2,712	1,716 (0)	35,140	26,013	1,358	9,127
無形固定資産							
ソフトウェア	193	29	3	219	155	32	64
電話加入権	6			6			6
施設利用権	7			7	5	0	2
無形固定資産計	207	29	3	233	160	33	72
長期前払費用	641	0	6	634	538	81	96

(注) 1 有形固定資産の増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	名張工場	耐震補強工事	150百万円
機械及び装置	本社工場	工作機械製造設備	99百万円
	名張工場	エンジン部品製造設備	208百万円
	ゆめぼりす工場	エンジン部品製造設備	697百万円
工具、器具及び備品	名張工場	検査測定具、工具他	35百万円
	ゆめぼりす工場	検査測定具、工具他	52百万円
	キャストイング工場	検査測定具、工具他	44百万円
建設仮勘定	名張工場	エンジン部品製造設備	207百万円
	ゆめぼりす工場	エンジン部品製造設備	738百万円

2 有形固定資産の減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場	エンジン部品製造設備	380百万円
	本社工場	工作機械製造設備	93百万円
	名張工場	エンジン部品製造設備	92百万円

なお、有形固定資産の「当期減少額」の()内の金額は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	269	223	1	260	231
賞与引当金	479	419	479		419
訴訟損失引当金	38				38
役員退職慰労引当金	64	11	19		56
環境対策引当金	96		20		76

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	2,674
普通預金	46
別段預金	0
小計	2,721
合計	2,723

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)シーケービー	30
(株)ユタカ・トレンズ	28
(株)ビーテック	15
(株)ボルグワーナ・モールステック・ジャパン	10
(株)カサタニ	5
その他	18
合計	108

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月満期	33
" 5月満期	35
" 6月満期	33
" 7月満期	3
" 8月満期	1
合計	108

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
GM Korea Co.	1,348
三菱重工業(株)	733
三菱自動車(株)	471
トヨタ自動車(株)	461
General Motors Co.	384
その他	2,716
合計	6,116

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
5,190	33,199	32,273	6,116	84.1	62.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(百万円)
エンジン部品	716
合計	716

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
エンジン部品	551
機械装置	2,548
合計	3,100

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
エンジン部品	594
機械装置	5
計	599
貯蔵品	
消耗工具	220
買入部分品	123
補助材料	8
修繕部品他	128
計	480
合計	1,080

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ファナック(株)	67
ヤマハ発動機(株)	49
(株)ヤマキ	31
N O K(株)	19
津田駒工業(株)	18
その他	95
合計	281

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月満期	98
” 5月満期	61
” 6月満期	80
” 7月満期	30
” 8月満期	11
合計	281

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
G M Korea Co .	410
トヨタ自動車(株)	346
愛知機械工業(株)	428
朝日アルミニウム(株)	338
三菱重工業(株)	177
その他	2,332
合計	4,033

c 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)百五銀行	500
(株)三重銀行	350
(株)りそな銀行	300
(株)滋賀銀行	300
(株)中京銀行	300
(株)第三銀行	200
(株)新生銀行	150
合計	2,100

d 未払金

区分	金額(百万円)
設備関係	1,059
外注加工費	673
従業員賃金・給料	384
修繕費	79
機械等賃借料	37
荷造発送費・運賃	150
法定福利費	99
水道光熱費	129
旅費交通費	14
その他	206
合計	2,832

e 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,330 (330)
(株)日本政策投資銀行	1,283 (345)
(株)りそな銀行	790 (180)
(株)百五銀行	761 (221)
(株)みずほコーポレート銀行	700 (0)
(株)三井住友銀行	590 (120)
(株)滋賀銀行	557 (120)
(株)中京銀行	469 (133)
(株)三重銀行	450 (79)
日本生命保険(相)	365 (95)
(株)新生銀行	142 (30)
合計	7,438 (1,654)

(注) ()内金額は、1年以内の返済予定額で内数で表示し、貸借対照表においては「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	「当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。」 公告記載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/7271/7271.html
株主に対する特典	株主に対するサービスをより一層充実させる目的で、毎年3月31日現在5単元(500株)以上保有の株主に地元(三重県伊賀地方)の特産品を贈呈する「株主優待制度」を行なっております。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第65期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日
東海財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第65期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日
東海財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第66期第1四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月10日
東海財務局長に提出 |
| | (第66期第2四半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月9日
東海財務局長に提出 |
| | (第66期第3四半期) | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月13日
東海財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年6月24日東海財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | | | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成24年6月27日東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社 安永
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社安永の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社安永が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社 安永
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安永の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。